特集 | スポーツ施設の潮流

近年、日本で開催された、世界陸上や東京オリンピック・パラリンピック大会に加えて、この秋には、愛知・名古屋アジア競技大会及びアジアパラ競技大会が開催されることになっています。また、国際競技大会に限らず、最近ではバスケットボールのＢリーグなどプロスポーツも活況であり、「スポーツを行う」という基本的な要素を、多くの施設が建築・設備などハードの面から下支えしています。

「スポーツ施設」は、これまで公共での整備を基本とし、「大規模な競技大会の場」に加えて、地域や学校の「クラブ活動やスポーツ大会の場」、地域住民等の「日常的な生涯学習や健康増進の場」という役割を担ってきました。さらに近年では、プロスポーツ観戦などの「興行の場」として、民間の力を活かし、経済性・収益性に注力した施設の計画・整備が加速されており、政府もスポーツの成長産業化を図っています。

加えて、複数のスポーツ施設や地域の周辺施設との連携による、いわゆる「スポーツコンプレックス」の考え方に基づき、周辺地域と一体的に整備・開発される事例や、社会ニーズや周辺の施設との関係性から用途転換する事例など、様々な整備内容が出てきています。

一方、スポーツ自体に目を向け直すと、パラスポーツの普及に伴う選手や施設利用者の多様化や、ｅスポーツなどスポーツ自体の捉え方も変化しており、これらに呼応するようにスポーツ施設においても、様々な側面で持続可能性が求められています。

本号では、スポーツ施設のうち、スタジアムやアリーナなどを中心とした「興行の場」の側面に意識を傾けながら、近年のスポーツ施設の潮流を紹介し、今後のスポーツ施設のあり方について考えていきたいと思います。